



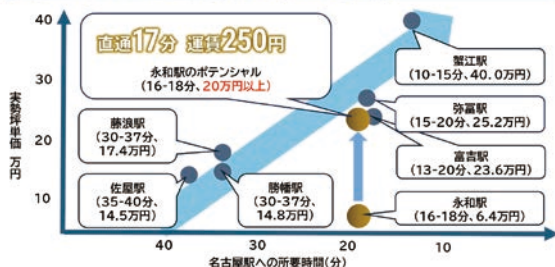
永和駅エリアの市街化は

鈴木 啓人議員

20haの地域合意と採算性検証が必要
産業建設部長

自治体名	区分	2020年人口(基準)	2050年予測人口	2050年指数(2020年=100)	社会増減の傾向
愛西市	推計人口	60,829人	42,323人	69.6%	転出超過
	封鎖人口	60,829人	44,345人	72.9%	
弥富市	推計人口	43,025人	35,632人	82.8%	転入超過
	封鎖人口	43,025人	34,671人	80.6%	
蟹江町	推計人口	37,338人	31,731人	85.0%	転入超過
	封鎖人口	37,338人	30,190人	80.9%	

永和駅のポテンシャルと市街化した場合の想定坪単価



▲2050年の愛西市の予測人口&永和駅のポテンシャル

問 下水道事業の経営健全化には、使用料を支払う新規加入者の確保が不可欠だ。下水道敷設済みの市街化調整区域である鰯江エリアで開発された36戸の分譲住宅では、蟹江町や弥富市から多くの現役・子育て世代の転入

れを見込む。

問 2050年推計人口が2020年比69・6%に急減する本市は、転入超過の蟹江町や弥富市と異なり現役世代が流出する「選ばれない自治体」だ。流出を食い止め、消費者から選ばれる存在になる最大の武器が「JR永和駅周辺」である。名古屋駅まで直通17分、運賃250円という圧倒的な利便性を持つ永和駅を都市拠点から外していることへの明確な見解は。

答 市内鉄道駅8駅の評価分析の結果、藤浪・勝幡・佐屋・富吉の4駅を「都市拠点」とし、永和駅等は「地域拠点」に位置づけている。永和駅周辺地区を市街化区域へ変更するには、20ヘクタール以上の地域主体の同意取得、県や国との厳格な法定手続、道路や下水道など基礎インフラ整備費と採算性の検証というハードルをクリアする必要がある。

下水道敷設エリアの市街化延伸は

問 下水道事業に一般会計から毎年どれほどの繰入れを行っているのか。今後の収支の見通しは。

答 令和元年度の公営企業会計移行後、一般会計からの繰入金金は年約7億58億円で推移。うち公共下水道分は元年度の約3・8億円から6年度には約5・1億円へ増加。今後の見通しは17年度がピークとなり、下水道事業として約8億円の繰入れを見込む。

があり、年約1800万円の税収増と推測している。これは「消費者目線」で住みたい住宅地を適正供給すれば人口流入は可能という事例だ。下水道敷設済みの鰯江エリアからの市街化延伸は。

答 住民合意や基盤整備の確実性、経済性検証の課題が生じ、地域主体の検討が必要。

問 津島市が進めるドラゴンズ2軍施設誘致に呼応し、永和駅南側を含めた市境をまたぐ一体的な開発は。

答 具体的条件提示がないため回答を控える。